

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局佐賀財務事務所財務課

(対象年度:令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
佐賀県	基山町

◆基本情報

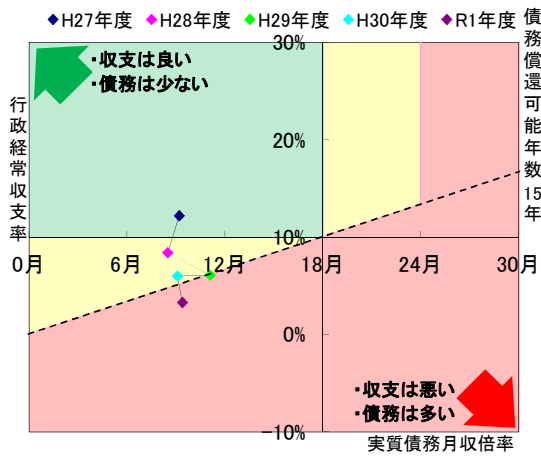
財政力指数	0.69	標準財政規模(百万円)	3,971
R2.1.1人口(人)	17,459	令和1年度職員数(人)	153
面積(Km ²)	22.15	人口千人当たり職員数(人)	8.8

(単位:人)

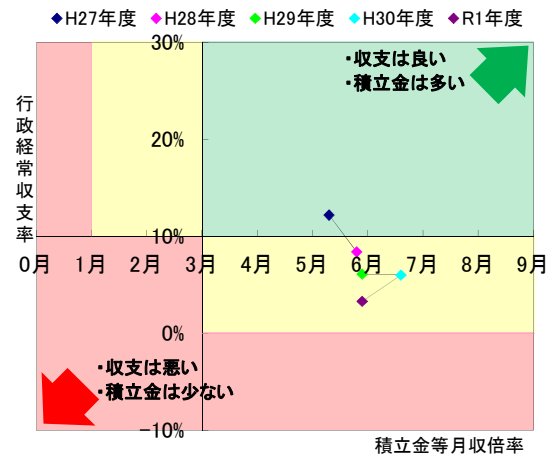
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	18,889	2,829	15.0%	12,430	65.8%	3,630	19.2%	402	4.5%	2,268	25.5%	6,155	69.3%
H22年国調	17,837	2,354	13.2%	11,452	64.4%	3,979	22.4%	273	3.4%	1,896	23.4%	5,941	73.3%
H27年国調	17,501	2,149	12.3%	10,502	60.3%	4,754	27.3%	274	3.4%	1,896	23.5%	5,905	73.1%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	佐賀県平均		14.0%		58.3%		27.7%		8.7%		24.2%		67.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加	✓		
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加	✓		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

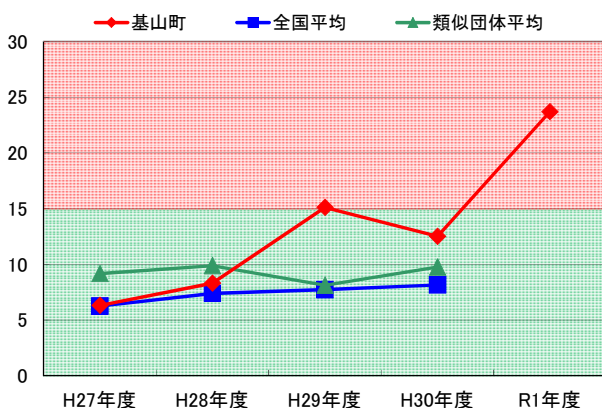
<財務指標>

類似団体区分
町村IV-2

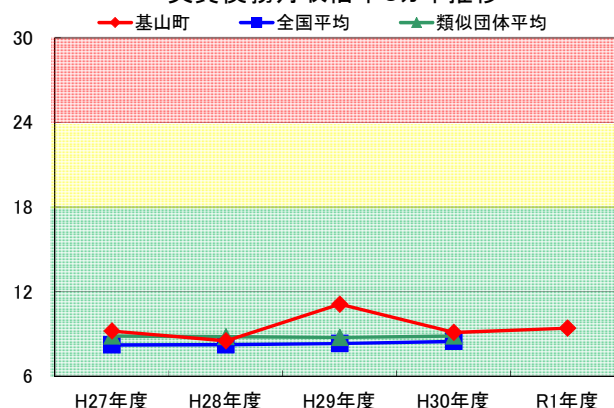
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 佐賀県 平均値
債務償還可能年数	6.3年	8.3年	15.1年	12.5年	23.7年	9.7年	8.1年	6.4年
実質債務月収倍率	9.2月	8.5月	11.1月	9.1月	9.4月	8.8月	8.5月	5.7月
積立金等月収倍率	5.3月	5.8月	5.9月	6.6月	5.9月	6.1月	7.5月	11.5月
行政経常収支率	12.2%	8.4%	6.1%	6.0%	3.3%	9.4%	10.9%	-2.1%

※平均値は、いずれもH30年度

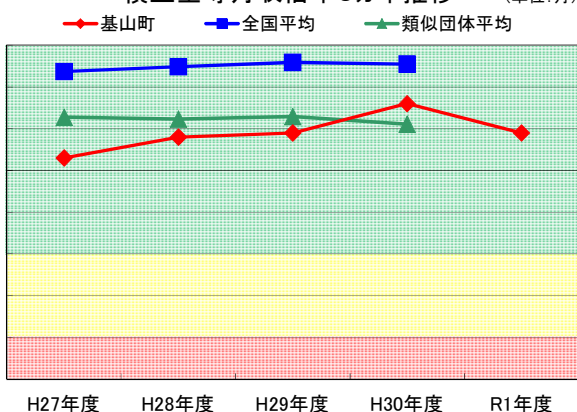
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



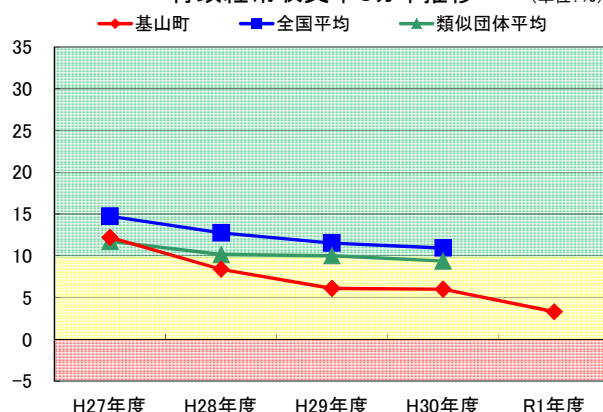
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



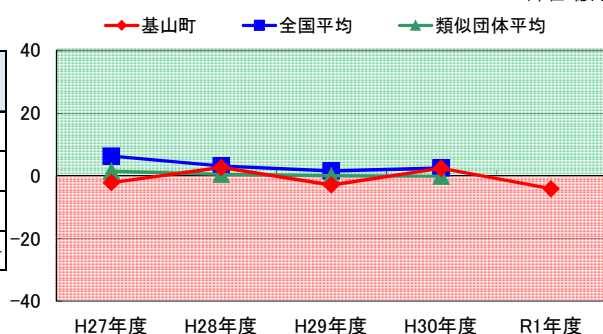
<参考指標>

健全化判断比率	基山町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	0.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	0.00%	30.00%
実質公債費比率	8.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R1年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



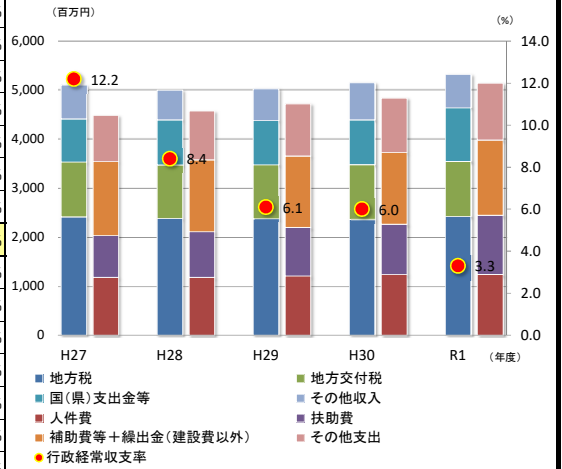
※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

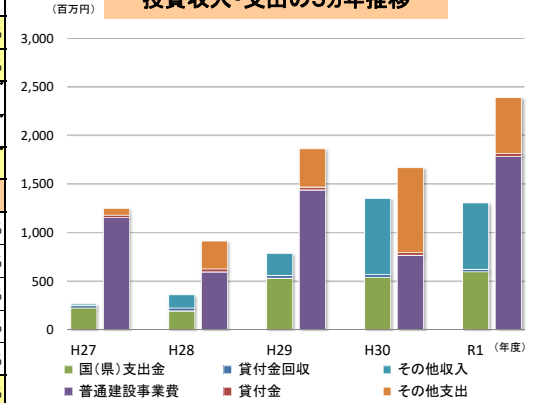
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,413	2,384	2,373	2,362	2,423	45.6%	2,295	31.3%
地方譲与税・交付金	417	382	406	415	427	8.0%	459	6.3%
地方交付税	1,119	1,088	1,103	1,118	1,121	21.1%	2,452	33.4%
国(県)支出金等	880	920	900	912	1,095	20.6%	1,238	16.9%
分担金及び負担金・寄附金	41	46	52	58	49	0.9%	613	8.4%
使用料・手数料	137	141	144	156	151	2.8%	169	2.3%
事業等収入	100	37	50	133	52	1.0%	105	1.4%
行政経常収入	5,108	4,999	5,029	5,154	5,318	100.0%	7,331	100.0%
人件費	1,176	1,179	1,208	1,240	1,236	23.2%	1,399	19.1%
物件費	808	859	945	972	1,011	19.0%	1,550	21.1%
維持補修費	59	70	64	88	106	2.0%	107	1.5%
扶助費	857	933	988	1,025	1,212	22.8%	1,187	16.2%
補助費等	972	913	905	903	966	18.2%	1,204	16.4%
繰出金(建設費以外)	535	554	555	564	569	10.7%	963	13.1%
支払利息 (うち一時借入金利息)	77 (0)	67 (0)	56 (0)	48 (-)	42 (-)	0.8%	61 (0)	0.8%
行政経常支出	4,484	4,574	4,722	4,840	5,142	96.7%	6,471	88.3%
行政経常収支	623	425	307	314	176	3.3%	860	11.7%
特別収入	96	629	1,133	1,067	1,441		188	
特別支出	116	299	710	875	987		125	
行政収支(A)	603	755	730	505	630		922	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	224	193	529	542	597	45.7%	281	37.1%
分担金及び負担金・寄附金	2	3	18	4	2	0.2%	95	12.6%
財産売却収入	0	35	0	142	16	1.2%	22	2.9%
貸付金回収	25	32	31	28	25	1.9%	37	4.9%
基金取崩	15	97	207	637	667	51.0%	322	42.5%
投資収入	267	359	785	1,353	1,307	100.0%	758	100.0%
普通建設事業費	1,154	596	1,438	766	1,787	136.7%	1,264	166.7%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	20	2.7%
投資及び出資金	-	-	0	-	-	0.0%	19	2.6%
貸付金	25	32	31	28	25	1.9%	38	5.0%
基金積立	69	287	396	874	580	44.4%	412	54.3%
投資支出	1,248	914	1,865	1,668	2,392	183.0%	1,753	231.3%
投資収支	▲982	▲555	▲1,080	▲315	▲1,085	▲83.0%	▲995	▲131.3%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	851 (303)	414 (247)	770 (272)	422 (284)	825 (243)	100.0%	883 (254)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	851	414	770	422	825	100.0%	883	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	559 (203)	647 (225)	528 (245)	505 (266)	515 (277)	62.4%	839 (298)	95.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	559	647	528	505	515	62.4%	839	95.0%
財務収支	292	▲233	243	▲84	310	37.6%	44	5.0%
収支合計	▲86	▲34	▲107	106	▲146		▲28	
償還後行政収支(A-B)	44	107	202	▲0	115		83	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,931 (6,208)	3,543 (5,974)	4,656 (6,217)	3,932 (6,133)	4,168 (6,443)		4,689 (8,405)	
積立金等残高	2,277	2,431	2,513	2,855	2,622		3,865	

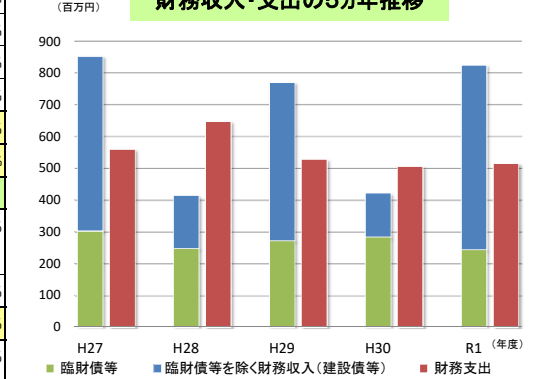
行政経常収入・支出の5カ年推移



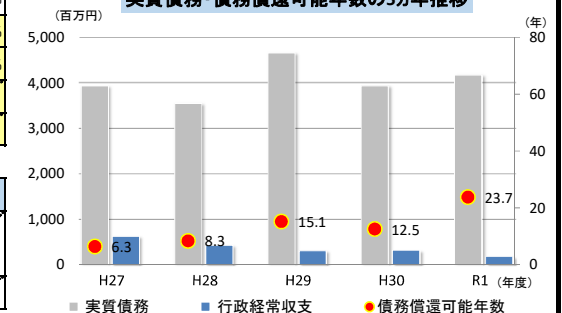
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

基山町

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では改善傾向にあり、令和元年度（診断対象年度）では9.4月（補正後）と診断基準（18月以上）に該当していないことから、債務高水準の状況にはない。
 なお、平成30年度の実質債務月収倍率9.1月（補正後）は、類似団体平均8.8月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況としての収支の水準）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度以降低下しており、令和元年度では3.3%（補正後）と診断基準（10%未満）に該当している。他方、債務償還可能年数は、令和元年度では23.7年（補正後）と診断基準（15年以上）に該当していることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準の状況にある。
 また、平成30年度の行政経常収支率6.0%（補正後）は、類似団体平均9.4%と比較すると劣位であり、平成30年度の債務償還可能年数12.5年（補正後）は、類似団体平均9.7年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間ほぼ横ばいで推移しており、令和元年度（診断対象年度）では、5.9月（補正後）と診断基準（3月未満）に該当していないことから、積立低水準の状況にはない。
 また、平成30年度の積立金等月収倍率6.6月（補正後）は、類似団体平均6.1月と比較すると優位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	6.5年	6.5年	6.4年	5.4年	8.5年	6.3年	8.3年	15.1年	12.5年	23.7年	9.7年
実質債務月収倍率	11.0月	9.8月	9.1月	8.6月	8.8月	9.2月	8.5月	11.1月	9.1月	9.4月	8.8月
積立金等月収倍率	6.2月	6.6月	6.6月	6.5月	6.0月	5.3月	5.8月	5.9月	6.6月	5.9月	6.1月
行政経常収支率	14.1%	12.6%	11.9%	13.0%	8.5%	12.2%	8.4%	6.1%	6.0%	3.3%	9.4%

※「参考1 財務上の留意点把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 財務上の留意点には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の留意点把握の診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

基山町

【債務系統】

直近10年間、債務高水準となっていない。

平成28年度(除く平成27年度)までは、地方債発行を上回る元金償還がなされたことや、積立金等残高も一定水準を維持してきたことなどから、実質債務は減少となった。

一方、平成29年度～令和元年度においては、行政経常収入での地方税や国庫支出金等の増加は見られたものの、平成29年度に発生した旧役場跡地を活用したPFI事業関連による地域優良賃貸住宅の建設に伴う債務負担行為支出予定額の増加や、基山保育園建設工事や総合公園整備事業等により、実質債務は増加となったが、実質債務月収倍率は、すべての年度において診断基準(18月以上)に該当していないことから、債務高水準の状況にはない。

【積立系統】

直近10年間、積立低水準となっていない。

財政調整基金においては、地方財政法の規定通り前年度からの繰越金の1/2の積立により、一定水準の残高を維持してきたが、平成28年度以降は、義務教育施設整備事業の繰上償還や、障害福祉サービス等に伴う扶助費等の増加による取崩を主要因として減少傾向となっている。

一方、平成28年度以降は、ふるさと応援寄附基金等の繰入れにより、その他特定目的基金が大幅に増加し、基金全体でも増加傾向となり、積立金等月収倍率は、すべての年度において診断基準(3月未満)に該当していないことから、積立低水準の状況にはない。

【収支系統】

直近10年間において、収支低水準(②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上)に該当していた年度は、平成29年度と令和元年度である。

①収支低水準の主な要因

平成29年度以降における行政経常収支の大幅な減少と、債務償還可能年数における実質債務の増加が主な要因と考えられる。

②要因分析

【行政経常収支の減少要因】

平成22年度～平成27年度においては、平成26年度を除き診断基準(10%未満)に該当していないが、平成28年度以降については、すべての年度において診断基準(10%未満)に該当している。

平成28年度以降においては、行政経常収入における国(県)支出金等の増加はみられたものの、行政経常支出における物件費や扶助費等の増加が、行政経常収支における大幅な減少要因である。

《国(県)支出金等…R1-H27 215百万円》

・障害者自立支援給付費負担金等による、障害福祉サービスの増加に伴うもの。

《物件費…R1-H27 203百万円》

・塵芥不燃物収集運搬業務における人件費単価の上昇による委託料の増加や、学校教育用システムの賃貸料や、平成28年度の新図書館建設に伴う図書購入費等によるその他の増加によるもの。

《扶助費…R1-H27 355百万円》

・社会福祉費における障害者関連費の増加や、児童福祉費における新たな認定こども園への負担金等の増加に伴うもの。

【債務償還可能年数の推移】

上記【債務系統】に記載のとおり平成29年度以降は、実質債務が増加したことや、行政経常収支が減少したことから、平成29年度と令和元年度は診断基準(15年以上)に該当している。

なお、平成30年度は、ふるさと応援寄附金の大幅な増加に伴う積立金等残高の増加により、実質債務残高が減少し、診断基準(15年以上)に該当していない。

【行政経常収支率】

(単位:百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	(R1-H22)
行政経常収入	4,720	4,795	4,677	4,718	4,783	5,108	4,999	5,029	5,154	5,318	598
(国(県)支出金等)	759	706	668	768	770	880	920	900	912	1,095	336
行政経常支出	4,054	4,192	4,119	4,102	4,373	4,484	4,574	4,722	4,840	5,142	1,088
(物件費)	754	723	712	738	792	808	859	945	972	1,011	257
(扶助費)	699	730	742	760	838	857	933	988	1,025	1,212	513
行政経常収支	666	603	558	617	410	623	425	307	314	176	▲490
行政経常収支率	14.1%	12.6%	11.9%	13.0%	8.5%	12.2%	8.4%	6.1%	6.0%	3.3%	▲10.8%

【債務償還可能年数】

(単位:百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	(R1-H22)
実質債務残高	4,312	3,903	3,560	3,390	3,515	3,931	3,543	4,656	3,932	4,168	▲144
(地方債残高)	6,741	6,530	6,136	5,972	5,915	6,208	5,974	6,217	6,133	6,443	▲298
(有利子負債相当額)	—	—	—	—	—	—	—	952	654	348	348
(積立金等残高)	2,429	2,627	2,575	2,582	2,400	2,277	2,431	2,513	2,855	2,622	193
債務償還可能年数	6.5年	6.5年	6.4年	5.4年	8.5年	6.3年	8.3年	15.1年	12.5年	23.7年	17.2年

【今後の見通し】

収支計画の策定の有無及び計画名
「歳入計画表・歳出計画表」第5次基山町総合計画 令和2年3月策定(令和2年度～令和6年度)

■ヒアリングを踏まえた今後の見通し

●債務償還能力について

償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況になると見込まれる。

①ストック面(債務の水準)

総合公園整備や道路整備等の大型事業により地方債残高が高止まりとなる見込みである。

一方、庁舎等の維持管理のための公共施設整備基金の取崩や、学校の大規模改修事業のためのふるさと応援寄附基金の取崩等により、その他特定目的基金が大幅に減少、これに伴い積立金等残高も大幅に減少することとなり、実質債務においては令和元年度を上回る見込みである。

その結果、計画最終年度における実質債務月収倍率は、上昇(悪化)する見通し(令和元年度9.4月⇒令和6年度10.9月)であるが、診断基準(18月以上)に該当しないことから、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(償還原資の獲得状況としての収支の水準)

高齢化による給与所得者の減や人口減による住民税の減少、令和元年からの税率変更に伴う法人税の減少等により地方税等が減少し、行政経常収入は減少する見込みである。

一方、令和2年度からの会計年度任用職員制度開始に伴う期末手当等による人件費の増加や、障害者自立支援事業関連費等による扶助費等の増加により、行政経常支出は増加し、行政経常収支は減少(悪化)する見込みである。

その結果、計画最終年度における行政経常収支は、低下(悪化)する見通し(令和元年度3.3%⇒令和6年度▲16.2%)であり、診断基準(0%以下)に該当していることから、収支低水準の状況にあると見込まれる。

※債務償還可能年数

計画最終年度の債務償還可能年数も、長期化(悪化)する見通し(令和元年度23.7年⇒令和6年度・算出できず)であり、診断基準(15年以上)に該当する見込みである。

●資金繰り状況について

経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況になると見込まれる。

①ストック面(資金繰り余力の水準)

庁舎等の維持管理のための公共施設整備基金の取崩や、学校の大規模改修事業のためのふるさと応援寄附基金の取崩等により、その他特定目的基金で大幅な減少となる見込みである。

その結果、計画最終年度における積立金等月収倍率は、低下(悪化)する見通し(令和元年度5.9月⇒令和6年度3.2月)であるが、診断基準(3月未満)に該当しないことから、積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準)

上記のとおり、収支低水準に該当する見込みである。

指標	R1年度	R6年度	備考
		R1との比較	
債務償還可能年数	23.7年	算出できず 悪化	実質債務の増加に加え、行政経常収支がマイナスとなるため。
実質債務月収倍率	9.4月	10.9月 悪化	大型事業の実施等による積立金等残高の大幅な減少に伴い、実質債務が増加となるため。
積立金等月収倍率	5.9月	3.2月 悪化	ふるさと応援寄附基金等の取崩に伴い、その他特定目的基金が大幅に減少し、積立金等残高も減少となるため。
行政経常収支率	3.3%	▲16.2% 悪化(収支低水準)	人件費や扶助費等の増加に伴い、行政経常収支がマイナスとなるため。

※なお、計画最終年度の各数値を算出した収支計画検証シートは、「中期財政計画をベースに回答しているが、当該計画は各課担当部署で作成した計数のまま策定しているため、行政経常収支において大幅な赤字計画となっている。

令和2年度での収支計画見直し時においては、今回の令和6年度の収支計画を含め、各担当部署と財政課で中期財政計画の策定を精緻に行うほか、更なる歳出面の削減による収支の改善に努め、決算ベースで行政経常収支が赤字とならないよう、町長とも協議を行い策定する方針である。」としている。

【その他の留意点】**■「基山町公共施設等総合管理計画」について**

平成28年10月策定の「基山町公共施設等総合管理計画」において推計された、公共施設・道路・橋梁・都市公園インフラ資産全体を合わせた将来の更新費用の推計合計額は、平成28年度～令和27年度の30年間で整備総額307.7億円(1年当たり約10億円)と見込まれている。なお、平成17年度～平成26年度の10年間における投資的経費は概ね6.9億円であり、過去10年間と同程度の予算では不足が見込まれる。一方で、施設の長寿命化を図り、施設の耐用年数を1.2倍に引き延ばした場合の更新費用の年平均(概算)は、8.5億円まで縮小することから、公共施設等の適切な長寿命化の対策や施設の統廃合も踏まえながら、効率的な方法による費用の圧縮・縮小と共に、財源の確保を検討することが必要であるとしている。

こうした中、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画については、令和元年10月より「基山町公共施設等マネジメントチーム」により検討を開始し、令和2年度には、個別施設計画の策定を行い施設の長寿命化に伴う修繕・更新等を実施する方針である。なお、令和6年度までの総合公園整備や小学校大規模改修計画等の大型事業に対し、事業の優先順位や財政負担の平準化などを考慮のうえ、効率的・効果的な公共施設等の維持更新を実施していただきたい。

■今後の財政運営について

平成29年度及び令和元年度においては、人件費・物件費・扶助費等の増加による行政経常収支の低下を主な要因として、既に収支低水準の状況に該当し、貴町の中期財政計画に基づく令和6年度の行政経常収支は、令和2年度からの会計年度任用職員制度開始に伴う期末手当等による人件費の増加や、障害者自立支援事業関連費等による扶助費等の増加により、赤字が見込まれる。

一方、子育て・若者世帯の住宅取得補助金、新婚世帯家賃補助金、PFI事業による地域優良賃貸住宅の建設など、定住促進施策により人口減少に歯止めがかかってきたほか、企業立地奨励金の見直しなどに伴う企業誘致などにより住民税が増加している。また、基山町版ハローワークの設置や就労支援施設「基山っ子みらい館」の設置等により、新規雇用が創出されている。

上記のような、「行政改革大綱」や「総合戦略」に基づく施策を適宜見直ししながら取り組んでいくほか、行政経常収支が赤字とならないよう、今後各担当部署と財政課で中期財政計画の策定を精緻に行うほか、更なる歳出面の削減による収支の改善に努め、今後の財政運営の安定化を図っていただきたい。

以 上

●計数補正

○債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

【収入】

No.	補正科目	理由
1	行政経常収入(寄付金)	ふるさと応援寄付金・・・経常的な収入でないため計数補正
	投資収入(寄付金)	ふるさと応援寄付金・・・経常的な収入でないため計数補正
2	行政特別収入(その他)	ふるさと応援寄付金の計数補正分受入

【支出】

No.	補正科目	理由
3	人件費	ふるさと応援寄付金に係る費用・・・経常的な支出でないため計数補正
	物件費	ふるさと応援寄付金に係る費用・・・経常的な支出でないため計数補正
4	行政特別支出(その他)	ふるさと応援寄付金に係る費用の計数補正分受入

○補正額

【収入】

(単位:百万円)

No.	補正科目	H27	H28	H29	H30	R1	R6
1	行政経常収入(寄付金)	▲28	▲290	▲706	▲645	▲571	▲420
	投資収入(寄付金)	▲34	▲282	▲387	▲386	▲556	▲280
2	行政特別収入(その他)	62	572	1,093	1,031	1,127	700

【支出】

(単位:百万円)

No.	補正科目	H27	H28	H29	H30	R1	R6
3	人件費	0	0	0	0	▲9	▲9
	物件費	▲28	▲290	▲706	▲645	▲562	▲411
4	行政特別支出(その他)	28	290	706	645	571	420

○財務指標への影響

財務指標	H27		H28		H29		H30		R1		R6	
	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後
債務償還可能年数	6.3年	6.3年	8.3年	8.3年	15.1年	15.1年	12.5年	12.5年	21.7年	23.7年	—	—
実質債務月収倍率	9.1月	9.2月	8.0月	8.5月	9.7月	11.1月	8.1月	9.1月	7.7月	9.4月	4.7月	10.9月
積立金等月収倍率	5.3月	5.3月	5.5月	5.8月	5.2月	5.9月	5.9月	6.6月	5.3月	5.9月	3.0月	3.2月
行政経常収支率	12.1%	12.2%	8.0%	8.4%	5.3%	6.1%	5.3%	6.0%	2.9%	3.3%	▲15.0%	▲16.2%